

キャリア理論の系譜とわが国キャリア教育の方向性に関する一考察 —イギリスの研究者、Bill Law の視点を参考に—

田中 宣秀

1. 「はじめに」

ICT化が進展するグローバルな競争社会のなかで、核家族が進み少子高齢化社会を迎えるわが国にとって、生涯を通してキャリアを考えることは国民に課せられた課題でもある。一方、キャリア教育という観点から移行問題を考察する際、基礎学力や基礎的専門知識の習得は勿論のこと、異文化を理解する幅広い人間性や地域との交流・連携も成熟社会では重要な要素と考えられる。

そうした視点を念頭において、本稿では、米国を中心に進展したキャリア教育・ガイダンス理論(以下、キャリア理論)の系譜を概観し、その上で、成熟社会の先進国、イギリスにおけるキャリア理論を検証する。そのなかで、理論と実践方法を重視するイギリスのキャリア教育の泰斗、Bill Law が展開するキャリア教育・ガイダンスを紹介し、そこから得られた知見をもとに、わが国キャリア教育の方向性を考察してみたい。

2. キャリア理論の系譜

キャリア理論の歴史を遡ると、米国では、F. Parsons がボストンで1908年に職業相談所を開設し、イギリスでは、1902年に職業紹介所(Public Labor Bureau)が開設され、1911年に若年雇用局(Juvenile Employment Bureau)でキャリア・サービスを始めたことが嚆矢とされる(Peck, 2004)。

その後、米国を中心として差異心理学や発達心理学の研究が進むに伴い、1950年代から1960年代にかけて職業選択理論やキャリア発達理論の展開がなされる。同時に、職業興味、職業適性、職業選択などの行動分析がなされたが、そこに登場するのが、E.S. Bordin(1963), E. Ginzberg(1951), J.L. Holland(1959), A. Roe(1957)などの研究者である。また、彼らと切磋琢磨し統合的な職業的発達研究理論として集大成したのがD.E. Super⁽¹⁾(以下、スーパー)だと筆者は理解している。

キャリア理論の系譜を辿り、taxonomy(分類法)を試みるのが本稿の目的ではないが、わが国キャリア教育の対策と方向性を探る際に、この手法で歴史を振り返

り、キャリア教育やガイダンスが始まった経緯並びに背景を考察することは極めて有意義だと考えている。

職業選択論の分類に関し、スーパーの弟子にあたるJohn O. Crites(以下、クライツ)は、心理学、非心理学、総合的理論(general)の三つの側面があると指摘している⁽²⁾。

一方、イギリスのPeter P. Daws⁽³⁾(1981)は、心理学、社会学と概念論(conceptual discussion)の立場から検証する。このように分類が研究者によって分かれることは、彼らの研究上の専門分野と関心が異なるからだと推測しているが、筆者は、職業心理学、職業社会学、産業心理学や職業相談が持つ固有の課題について追求出来ても⁽⁴⁾、包括的に分類することは難しいと考えている。キャリア理論の分類について、仮に職業選択理論とキャリア発達理論⁽⁵⁾に分けるにしても、その基盤となる職業心理学へ至る系譜に関しては、図1が足掛かりとなる。この点に関して筆者は、産業の規模が拡大時期、両大戦間における心理学の発展、キャリア理論が大きく発展する時期と一致するからと判断している。

しかし、スーパーが刺激と薫陶を受けたC. Rogers, R.J. Havighurst, W.H. Form & D.C. Miller, A.J. Kelly, C. Buehlerなど著名な研究者の名前が何故書き込まれなかったという疑問は残る。スーパーが共に研究したA. RoeやJ.L. Hollandの記載もないので、職業心理学が認知されるまでの系譜とも考えられるが、本件に関してはスーパーや指導生達の研究を待ちたい。

図1 クライツによる職業心理学・研究者の系譜



出典：John O. Crites (1969) Vocational Psychology

なお、クライツが *Vocational Psychology*(1969) で述べている 1950 年代までの米国における職業心理学と職業選択理論に関する動向を筆者なりに纏めたのが表 1 であるが、これによりスーパー自身が、1960 年代までは差異心理学、発達心理学、職業心理学で全てが語れたと述べているように (Super,1994) この表により研究者の一連の動向は把握できると思う。

また、スーパー以降の系譜について、H.B.Gellat, T.L. Hilton, J.D. Krumboltz, L.Cochran, M.L.Savickas といった意思決定論者や社会的学習論者と称される人達がキャリア理論を発表・展開しているが (野淵、2001)、1960 年以降になるとイギリスの社会学者によるキャリア理論が登場し、米国の研究者をリードしていくという (Bill Law 2001)。

表 1 米国における 1950 年代までの職業心理学の動向

<p>* 1917 年の第一次世界大戦時、米国軍の隊員を有効に活用するために、Robert M. Yerkes の指導の下に 18,423 人にテスト (口頭の Army Alpha テストと非口頭の Army Beta) を実施、職業上の差異に関する知見を得た。</p> <p>* James Burt Miner などがカーネギー工科大学で行なった興味検査 (1915 年) に続き、スタンフォード大学の Edward K. Strong (以下、ストロング) が 1927 年にストロング職業興味検査 (the Strong Vocational Interest Blank) 第 1 版を公表。この意味で、1927 年は、職業心理学上、画期的な年となる。このストロングの興味検査の研究と同時に、ハーバード大学の Elton Mayo が Western 電気のホーソン工場の技術者、G.A. Penneck や C.E. Snow と実験に加わり、産業における労働者の生産性について研究を開始する。この結果が、人間関係論に結びつく。同年、エール大学の学習理論家として名をなす C.L Hull が将来の職業における成功予想のための機械 (prototypic machine) を考案する。</p> <p>* 1931 年に経済的混乱と失業率が上昇する中で、ミネソタ雇用安定研究機構 (the Minnesota Employment Stabilization Research Institute = MESRI) が職業選択と調整に関する研究を主導。Donald G. Partersom や J.G Darley B.J. Dvorak といったパイオニア的心理学者が「個人診断と訓練委員会 (Commission on Individual Diagnosis and Training)」の指示のもと、①失業労働者の職業資質を診断する方策、②失業者問題を減少させる方策、③産業界の変更によって導かれた労働者の産</p>
--

<p>業的リハビリなどのプロジェクトを発足。</p> <p>* 1933 年にワグナー法が成立、雇用需給を安定させる雇用サービス局 (The United States Employment Service) の設立が認められ、職務分析からの職業情報、効率と潜在力、技術移転、職業事典の編纂が進む。</p> <p>* 1941 年に第二次世界大戦勃発、職業心理学が新たな局面を迎え、発展する。従来の兵士を選び分類するやり方では対応できなくなり、職業心理学が発達する。テストの効率と成功の評価という新しい分析を伴うもので 1940 年以降にマッチング理論が特性・因子論に代わることとなる。</p> <p>* 1951 年に、フロイト信仰の経済学者、E. Ginzberg がコロンビア大学の同僚と <i>Occupational Choice</i> を公表したことで職業心理学が確立される。一つは、キャリア決定に関する明確な理論が打ち出されたことで、MESRI の経験主義から出発した軍事心理学プログラムを統計処理したこと。二つ目は子どもの後期から初期の大人にかけて繰り返られる発達過程として概念化された職業選択を発表したことがあげられる。</p>
--

出典：John O. Crites (1969) *Vocational Psychology* より筆者が整理、纏めたもの

1971 年になると、米連邦教育局長官、Marland, S. Jr. (以下、マーランド) が、全米中等学校校長総会の席上で、Career education(以下、キャリア教育)を初めて提唱、同年 9 月にジュネーブで開催された国際教育フォーラムにおいて、「従来から行なわれていた職業教育、普通教育、大学準備教育を単に代替するものではなく、幼稚園から高等学校までのキャリア発達段階に応じて、三つの教育を統合して新しいカリキュラムで行なう」と開陳する (Marland, 1971)。それ以降、キャリア教育が米国各州で具体化していくことになるが⁽⁶⁾、こうしたキャリア教育が唱道される背景には、大学紛争、ニクソンショック、逼迫する財政、高い失業率、成熟社会特有な倦怠的な雰囲気など、当時の社会情勢が起因していると理解している (田中、2005)。

3. Bill Law によるキャリア理論の系譜とその概要

本章では、Bill Law のキャリア理論の変遷、分類法を概観し、その上で、彼自身のキャリア理論について考察する。

3-1. Bill Law が分けするキャリア理論の系譜

Bill Law(2001) はキャリア理論の系譜について、20

世紀前期(1900～1960)、20世紀中葉から後期(1960～1980)、20世紀末期(1980～2000)の3つの時代に区分する。その上、20世紀末期における「新しい見方(Emergent thinking)」についても触れている。Bill Lawがこの「新しい見方」を付加しているのは1980年以降の社会が変化に富み、価値観が異なる人間関係が複雑に絡みあう状況にあるからと筆者は理解しているが、スーパー以降、米国の心理学者や社会学者が展開するキャリア理論も含め、別途考察したい(7)。

なお、J.Bimrose et al.(2007)は、キャリア理論の系譜を、第1期、1900～1960年、第2期、1960～1980年、第3期、1980～2000年の3段階に分けており、キャリア教育が行なわれた枠組みとして、①特性・因子理論(trait and factor theory)、②発達理論(development theory)、③社会的学習理論(social learning theory)、④機会構造理論(opportunity structure theory)、⑤コミュニティ交流理論(community interaction theory)に分類する。彼女はBill Lawとは研究仲間であるものの、系譜・分類に相違が見られることは、効率的なガイダンスと雇用に関する実証研究を対象とするJ.Bimroseと理論と実践に傾注するBill Lawとの相違によるものと推測している。

(1)1900～1960年代：20世紀前期

①特性・因子理論

自分の得意、不得意など自らの特徴を確認する。能力(ability)、素質(disposition)といった自己の特徴をもった特定の人が、ある仕事にマッチするという視点でcareerを説明する。わが国ではマッチング理論とも称されているが、イギリスのAlec Rodgerは、著書、*The Seven Point Plan*のなかで各個人が自分自身に合った職種の仕事を決められるよう体質(physical makeup)、技能(attainment)、知性(general intelligence)、特異気質(special aptitude)、興味(interest)、性質(disposition)、環境(circumstance)という7特性を開発する必要性を説く(Bill Law, 2001)。

②自己概念論(Self-concept theory)

これは、ライフ・ステージを通しての自分自身や変化する自分を、思考(Idea)と感情(Feeling)という文脈のなかでキャリアを考察する。Bill Law(2001)は、自己の体験がモチベーションを高め、決断に繋がるとするスーパー(1957)は兎も角、感情(feeling)と価値(value)の関連を解くA.Roe(1956)をSelf-concept(以下、自己概念)論者として掲げていることは興味深い。なお、この自己概念論は、もともと

は、1950年代に米国で来談者中心主義を採用するC. Rogersが、個々人が自らの体験と状況のなかで、内面的に形成され、自分自身を自分だと考える(allowing myself to be me)説で、1960年代の初期には理論がイギリスに移入され、*A Good Starts in Life*の著者Peter P. Daws(1977)に影響を与えることになる。

(2)1960～1980：20世紀中葉から後期

①機会構造理論

1970年代の中頃、Kenneth. Roberts(8)(1977)は、社会や技術の発展など機会構造は、厄介なことを克服するなかで(negotiating an obstacle course)キャリア発達を促すという説を提唱。社会階級の地位は労働経済とそれを支える教育・訓練に関連するという文脈のなかでキャリアを考察する。多くの人は、仕事を選択するのではなく、選択されてしまうわけで、いまある仕事のなかで選び、好きになって学ぶという。理論的に、教育並びに労働市場で不平等であるとするとする(Bill Law,2001)。

②社会的再生理論(Social reproduction theory)

労働者階級の家族の子ども達が持っている気持ちこそが、相対的にメンタルな仕事を引き受けることになる。人々は、限定された階級関連の世界観をすぐ持つことになり、共謀すらする。家族、仲間、近隣の触れ合いのなかに交流過程があり、労働者階級の子ども達は労働者階級の仕事に就くことで社会階級に影響をもたらす。(Paul Willis(9), 1977)の著作、『*ハマータウンの野郎ども*』の世界で、労働者階級の子弟は奉公人の作業を受け継ぎがちとなり、限られた階級関係を生み出すことになるという。

③コミュニティ交流理論

R.J. Roberts(1980)やBill Lawが展開するキャリア論で、人々が行動する際の出会い、他の人に対する応答という文脈のなかでキャリア形成を説く。フィードバック、モデリング、期待などの社会的交流が重要である。小さな領域の接触からより大きな領域での接触へと交流が広まる効果が期待できるという(Bill Law,2001)。

(3)1980～2000：20世紀末期

①社会的学習理論

J.Krumboltz(1994)が唱える理論で、人と環境の相互作用という用語のなかでキャリアを考える。動機としては、人が成功する行動を選好することになり、総合すると、文化に価値を置く行動を選好すること

になる。二つのケースともに、自己と世界に対する信念が交じり合い、これらの相互作用から学習に結びつくことになる。フィードバック、モデリング、影響が成果となると主張する (Bill Law, 2001)。

②人・環境適合理論 (Parson-environment match theory)

特性・因子論のやや姿を変えた理論であり、人と適合するかを通してキャリアを説明する。Rene Dawis (1994) は雇用される人の能力、欲求、安定した価値観、満足と環境との調和という文脈のなかで行動を考察している。

③構築理論 (Constructivist theory)

キャリア発達を想定し、支える感情を表現する難しさを強調する。幼児期の早期の体験を土台にするも、接近と退歩を繰り返すという人生のテーマにおいてキャリアを説明していく。この内面生活が機会となり、自己を行動に駆り立てる欲求となるとして Savickas (1994) を代表者に挙げている。

④実践的合理選択理論 (Pragmatic-rational-choice theory)

人が行動するのは、本来その人が内面に持っている地位、思考、選好から構成される性質を概念として取り上げる。効果は、プラグマチックな合理性で、時間の多さがその性質となる。Phil Hodgkinson と Andrew Sparkes が主張する (Bill Law, 2001)。

新しい見方 (Emergent Thinking)

①文化資本論 (Cultural-capital theory)

Martin Bloomer と Phil Hodgkinson の主張であり、如何に経験が価値、信念、社会・倫理的なグループにおける資質を底上げするかという文脈のなかで考察するという (Bill Law, 2001)。自己に関して知ることができることは、内面化した文化資本も含めている。人は、文化の基本を超えて機会を生かそうとすると、仲裁的な差別をする。一つのグループの期待は、他のグループ価値と連動しないからである。

②キャリア学習理論 (Career-learning theory)

キャリアとは学習したことの行動であるとし、持続的行動を重視する見方であり、Bill Law が展開している (Bill Law, 2001)。自分と労働の世界への基本的な学習は、情報と印象を絵として捉え (sensing)、知識を構築するのに有益であるよう秩序立って比較・分類 (sifting) する。発達的な学習とは、他人と自分の見方の違いを注視 (focusing) し、如何に機能し、どの活動が効果をもたらすか理解 (understand) するというもの。基本的な学習を上手く発展させていかなければ発達的な学習はできないし、偶々の学習が

できていないのは、現実を感知していないことだという。

③解釈的理論 (Hermeneutic theory)

キャリアにおける意味と目的に関する文脈のなかでキャリアを考察していく。Audrey Collin と Richard Young の著書、*Interpreting Career-Hermeneutical Studies on Lives in Context* を紹介、キャリアとは専門家が語るものでなく、それぞれの人が作り上げるものだという (Bill Law, 2001)。その構成は、延長が可能であり、稼ぎを消費に使い、仕事を休暇にし、愛し、楽しむこと。このポストモダンの自由は、ボランティアや市民の役割という従来型の雇用とは別にあるもので将来可能な自己を広げるものである (Bill Law, Frans Meijers & Gerard Wijers (2002))。

3-2. Bill Law によるキャリア理論の分類

Bill Law は、Careers Learning Theories (1996) という論文のなかで、既に社会学と心理学の視点からキャリア理論を分類を試みている (田中, 2011)。その後、2001年時点までのキャリア理論を追加し、New Thinking for Connexions and Citizenship という論考 (2001) において詳細な仕分けを行っている (図2参照)。やや多岐に亘り分類されているので、Savickas (1994) がいうところの MAP の役目は果たさないが、Bill Law の基本的な視点を紹介する。

Bill Law のキャリア理論に関する考え方は、横軸に心理学と社会学の視点で分類、縦軸に構造的 (Structure) か交流的 (Dynamic) かの視点で仕分けするのが特徴である。その基本となる概念と理論は、①栓を穴に合わせる (fitting pegs to holes) マッチング理論、②自分であることを認める (allowing myself to be me) 自己概念論、③厄介なことを克服するなかで (negotiating an obstacle course) 成長する構造理論、④人と一緒にいること (being with other people) でキャリア形成を説くコミュニティ理論、⑤生涯にわたり生き学ぶ (living and learning) という社会的学習理論の5つに大別するが、社会的学習理論は、社会学の視点で捉える構造理論のなかに仕分けしている。一方、社会的再生理論 (social reproduction) と実践的合理選択理論 (pragmatic rational choice) は機会構造理論 (opportunity structure) に、また、文化資本論 (cultural-capital) はコミュニティ交流理論と同じ分類に組み入れている (Bill Law, 2001)

図2 Bill Law によるキャリア理論の分類

Bill Law によるキャリア理論の Taxonomy

	Psychological(心理学)	Sociological(社会学)
Structure (構造的) 性格, 習慣 社会配列	Trait-and-factor Person-environment fit	Opportunity-structure Social-reproduction Social-learning Pragmatic-rational choice
	Self-concept Constructivist Hermeneutic	Cultural-capital Community-interaction
Dynamics (交流的) 感情・出会い		

Source: New Thinking for Connexions and Citizenship, NICEC, 2001

4. Bill Law 自身によるキャリア教育理論の展開

Bill Law の主な業績は表2の通りである。彼は、学校におけるカウンセリングやガイダンスの研究から始めるが、1977年にA.G. Watts とともに *School, Careers and Community* を発表し、DOTS 理論⁽¹⁰⁾ を打ちだす。これは、学校におけるキャリア教育プログラムを作成する際に効果的と評価されている (Andrew David, 2011)。その後、1996年には A career learning theory (以下、キャリア学習理論) を発表し、キャリア教育・ガイダンスを実施・分析する上での用具 (Tool) としてのDOTSの枠組みに加え、学習過程における進展という概念を付加する。DOTS理論はキャリア教育・ガイダンスを学ぶ目的を深め・検証するには有益であるが、社会状況が変化し、技術進歩が激しい時代には、何を学ぶかではなく、如何に、また何故に学ぶかの視点が必要だと主張する。その推進手法として、DOTSとSeSiFUの枠組みをプログラム化した新DOTS理論⁽¹¹⁾を打ち出す (Bill Law, 2001)。

一方、1970年代からコミュニティ・地域との連携の重要性にも言及、コミュニティ交流理論を提唱した“Community Interaction and its importance for Contemporary Careers Work⁽¹²⁾”や“Community interaction: a mid-range focus for the theories in young adult”といった複雑な現代社会におけるキャリアを考察する一連の論文を発表していく。

2006年には、コペンハーゲンでThe Copenhagen Strategy, Careers education and guidance OUT OF THE BOXを発表、カリキュラム重視の生涯教育 (LiRRiC=Life role Relevance in Curriculum)⁽¹³⁾を提言するが、彼の基本的な思考は、地域のコミュニティの重要性である。2009年には、Community Interaction and its Importance for Contemporary Careers Work (2009) を発表、マッチング理論からネットワーク理論へ向かうべきとの見方を示すとともに、ナラティブ手法にも言及していく。

表2 Bill Law の主要論文

- * Role Conceptions of Secondary School Counsellors, PhD thesis, University of London Institute of Education (1977)
- * *Schools, Careers and Community: A Study of Some Approaches to Careers Education in Schools.* (1977) Church Information Office Publications
- * Careers Theories: a Third Dimension in A.G. Watts, S.E. Super et al, *Career Development in Britain* (1981)
- * “Community Interaction: a mid-range focus for theories of career development in young adult” (1988) *British Journal of Guidance and Counselling*.9 (2)
- * A career learning theory in A.G. Watts et al., *Rethinking Careers Education and Guidance* (1996), Routledge
- * Career-learning space –New- DOTS thinking for careers education(1999) *British Journal of Guidance and Counselling*,27
- * New DOTS: Careers Learning for the Contemporary World(2001a),NICEC
- * *New Thinking for Connexions and Citizenship*(2001b).Center for Guidance Studies
- * *The Copenhagen Strategy, Careers education and guidance OUT OF THE BOX*(2006)
- * *Community Interaction and its importance for Contemporary Careers Work* (2009) <http://hihohiho.com/memory/cafcit.pdf>
- * Three-scene storyboarding- How narrative enlarges careers work (2012a) *Journal of the National Institute of Career Education and Counselling* no28
- * Three-scene Storyboarding- Learning for Living (2012b) www.hihohiho.com/storyboarding/sbL4L.pdf

5. わが国キャリア教育の方向性

5-1. キャリア理論の変遷に関する総括

これまで、キャリア理論の系譜を振り返ると、職業相談をベースに始まったキャリア理論は、技術進歩とともに進展した大量生産、職業学校の展開、移民の急増など時代の変革期における最適な職業選択・就労の確保と業務効率の向上など社会の要請があったものと考えられる。勿論、パーソンズの職業相談の手法は、F.Galton, R.Cattell, A.Binnet, E.L.Thorndikes、や

H.Münsterberg といった心理学者やカウンセラーから多くの刺激を受け、創りあげた結果と考えられる（田中、2009）。

米国ではパーソンズ以降、発達心理学や差異心理学が発展もあって職業選択やキャリア発達に関する理論が種々提出され、1950年代までにはスーパーが E. Ginzberg、J.L.Holland や A. Roe といった研究者などと切磋琢磨し、職業的発達研究理論として斯界に影響を与えることは既述の通りである。また、A.G. Watts や Bill Law のイギリスの研究者達とも交流を重ねており、成果としての共著 *Career Development in Britain* がある。

1960年の中頃から1970年の初めにかけて、景気後退に伴う失業者の増加、エネルギー需給の逼迫など大きな時代の変革期のなかで、米国では新しいキャリア理論がマールランドによって提唱される。1970年代後半になると、イギリスの Paul Willis, Peter P. Daws, Kenneth Robert といった研究者の論考が発表され、人種、性別、階級・階層を対象とした社会学者の視点からの分析が始まる。2000年に入るとグローバルな競争社会と利益と経済成長を追及する社会における種々の価値観の下で、種々の研究者がキャリア論を展開していくが、そうしたなかで Bill Law は R.J. Roberts(1980) 等とコミュニティ交流理論を展開していく。成熟社会のなかでは、地域の教育力が求められるわけで、わが国でも内閣府を中心に既に「地域社会雇用創造事業」としてNPO法人による活動が始まっている。

こうした教育機関におけるキャリア教育と共同歩調をとって地域の教育力を活用するキャリア教育形態の新たな視点は、Bill Law が世界に先駆けて目指したものと理解しているが、不平等が広がる市場主義経済下では人間性を取り戻す貴重な方策と筆者も考えている。

5-2. わが国キャリア教育の対処策と方向性

これまで述べてきたキャリア理論の系譜やわが国における進路指導の系譜（中西・広井、1981 & 仙崎・野々村、1984）を考えると、キャリア教育は、時代の要請に応えながら学校から社会への移行対策を構築することだと筆者は思っている。

わが国経済は1991年のバブル崩壊以降、「失われた20年」と称されるとおり、円高が続き、デフレが脱却できない低迷状態が続いている。現在の社会状況も、1960年代から1970年代の中頃にかけてのイギリスや米国と同様、1980年代後半におけるバブル景気のユーフォリアに漬かった無気力な状態から未だ脱却できない状態にある。

企業もグローバルな市場競争下において生き残りを掛けて努力をしているが、製造業、とりわけ家電業界では国際競争力の喪失から大幅なリストラを余儀なくされている。特に、若者にとっては新規卒者の採用控えもあって労働環境は厳しく、彼らの将来設計を難しくしており、移行問題は最重要課題の一つである⁽¹⁴⁾。こうした状況下で、新しいキャリア教育にどう指導・対処していくか、筆者がこれまで発表した論文等（田中、2005, 2008, 2009, 2013）で掲げた対策を総括する形で、方向性について述べ、稿を終わることとする。

① 幼児教育

家庭や地域の教育力の低下に鑑み、幼児期から、自然の不思議を体感するとともに友達と一緒に遊び、創造性や独創性を培う実践が重要である。また、将来社会で働く際に求められる人間力、なかでも、熱意、独創性と社会性が重視されよう。その方策として、幼児期から自然に触れて遊ぶ体験が重要と考えられているが⁽¹⁵⁾、一方で幼児教育に対する基礎研究を改めて検証することも必要だと思う。幼児期の父母との養育関係が職業選択要因となる態度・能力・興味を形成するとして早期決定論を打ち出した A. Roe (1957) や自我発達を中心に職業的発達段階論を提唱した E. Ginzberg (1951, & 中西・広井、1978) の三つ子の魂理論が参考になる。

② 初等・中等教育

わが国の初等・中等教育におけるキャリア教育は、文部科学省の指導もあり、徐々に浸透しつつあるが、これを一層推進していく必要がある。そのために、大人達が働く職場見学や工場見学の機会を活かし、働くことの大切さを教え、職業観・勤労観を植えつける教育が重要である。そのために産業界の一層の協力が欠かせない。

中等教育における直近の歴史を辿ると、1999年の接続答申が公表される前後から、「トライやる・ウィーク」「14歳の挑戦」といった職場体験⁽¹⁶⁾が地域のボランティア事業の位置付けとして始まり、2005年からキャリア教育実践プロジェクト（キャリア・スタート）としてキャリア教育が本格的に始まっている。

今後は、これらの実績を踏まえたカリキュラムのさらなる充実が必要と考えているが、キャリア教育の世界的な広まりと今後の課題を検証するための方策として、イギリス労働党政権時代のキャリア教育や Work-related learning（田中、2012）は参考にな

ろう。

一方、初等・中等教育時代で重要な施策課題のなかで、落ちこぼれを如何に防ぐとともに不登校になった若者をどう再生させるか、同時にモチベーションを高めながら社会へ移行させる仕組みづくりは、若年者雇用を考える際にも重要である。そのためには、落ちこぼれを回避し自分の得意分野を引き出せる幅広い視野をもった人材が必要となる。具体的な施策は、優秀な教員の採用と現場でのたゆまぬ研修、カウンセラーの臨床経験の充実に掛かっており、目下キャメロン政権が打ち出した教育白書、*The importance of teaching* は参考になる。また、専門家による指導が行なわれる National Careers Service の動向も注目しておく必要がある。

③高等教育

大学・短大など高等教育機関におけるキャリア教育は、インターンシップを柱に浸透してきたが、80%近くの高等教育機関が採用しているものの、学生数単位でみると約8%とされ、これを欧米なみに最低20%まで高める必要がある。わが国では工学系のインターンシップは実績が上がっているが、人文・社会科学系の学生のインターンシップは受入れ先も含め解決すべき課題がある。

これは、人文科学・社会科学系の専門領域の研究対象が受入れ先企業との間にミスマッチが存在していることの証左であるが、この対策として、気づきのためのインターンシップからエンプロイアビリティを構築するインターンシップに切り替える必要がある。

本件に関しては稿を改めて論じるが、重要なことは基礎学力に基づいた基礎的な専門知識と社会性がインターンシップ受入れの前提となっていることの認識である。また、グローバルな競争社会で通用する人材には、語学力、専門知識・技能が求められるが、一部の人文科学系や社会科学系の学部・学科においては、自分の専攻分野に関連する企業で2～3ヶ月の就業体験を積み、自分の能力・適性が合うかの見極めも必要である。

幸い、2012年度から大学設置基準が改訂され、大学・短大に職業指導（キャリア・ガイダンス）の科目の設置が義務付けられたが、この動向も見極めながら高等教育機関におけるキャリア教育をさらに検討していく所存。

6. おわりに～生涯におけるキャリア形成を念頭において

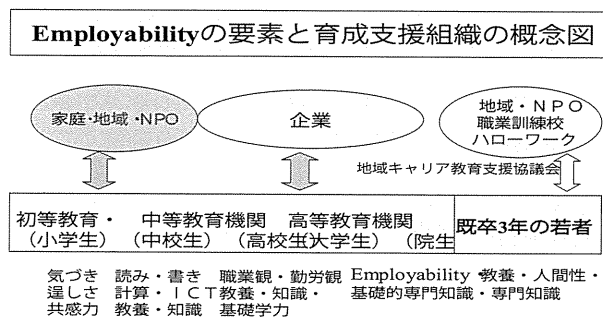
大学を卒業し、3年以内にやめる若者が30%以上もいるが、世界的に競争している企業社会のなかでは、倒産を余儀なくされ失業する若者のさらなる増加が予想される。政府では卒業後3年以内の若者を「既卒3年新卒扱い」とする構想が表明されているが、こうした若者に対しては、3年間を真のインターンシップの期間として、自分の得意分野を活かせる職場を発見する努力が必要である。

一方、大学を卒業しても就職も進学もしない若者に対しては、改めて地域サポートセンターや職業訓練機関において自己理解・自己分析に努め、どうしたら社会に貢献できるのか見定めができるような支援が必要である。目下、わが国では保育、介護、エネルギー・環境分野における産業が期待でき、こうした分野で働くチャンスがあろう。

21世紀は、生涯に向けたキャリアへの研鑽が必要である。このため初等教育から高等教育、さらには、社会に出てから3年以内に離職した若者までを対象とした Employability(雇用されうる能力)を醸成するための枠組み図を作成してみた。上段は、教育機関を補完し教育機関と連携して支援している地域やNPO・企業等の組織を示し、下段は社会で求められる雇用されうる能力を構成する能力を示した積もりである。

こうした枠組みのなかで、家庭・地域・企業などの協力のもと、雇用されうる能力を高める一助となり、具体的な醸成策が検討されることを期待している。

図3 雇用されうる能力を構成する要素と支援組織



出所：筆者作成

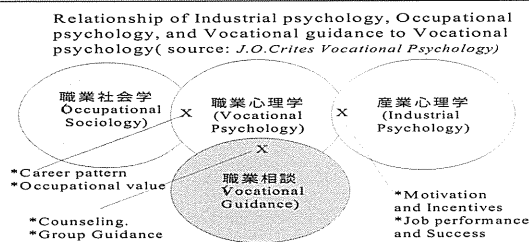
注

1. スーパーは、コロンビア大学で職業的発達に関する研究 (a theory of vocational development, 1953) に従事。キャリアパターンやライフステージに関し、San Jose、W.H. Form、D.C. Miller などから学んでいる (Super, 1953)。また Buelher の生活段階説

に範をとり、成長期、発展期、確立期、維持期、衰退期の5段階に分け (Super,1957 p 71)、人間の生涯にわたる職業的発達概念化を試みる (Super, 1971 pp.136 - 137)。一方、職業的発達における自己概念についての論考、Vocational adjustment, implementing self concept (1951) を発表、特性因子理論と自己概念理論を統合することによる成果として、ライフキャリア・レインボー (Life-span, Life-space approach to career development,1980)、キャリア決定のアーチウェイ (Archway of Career Determinant,1990) がある。

2. 職業選択 (Vocational Choice) の理論について、クライツは、①非心理学的理論、②心理学理論、③総合的理論の3つに分類する (Crites, 1969 p. 79)。非心理学理論として、個人の興味・知性・特性について直接的にも間接的にも考慮しない偶発理論、需要・供給からみた職業選択の経済理論、文化・社会学からの理論を例に挙げる。一方、心理学的理論として、特性・因子理論、精神分析、発達理論、意思決定理論を挙げ、総合的理論では一般発達理論、学際的概念化理論、類型理論等を組み入れている。
3. Peter P. Daw は、1977年に *The British Journal of Guidance and Counselling* 紙上で、Kenneth Roberts とキャリアの形成について論争している。Daw はキャリア形成の基盤となるものは、自ら自身のなかにあるものを探すことにあるとの自己概念論を主張、個人以外の要素でキャリアが決まるとの Kenneth Roberts と意見を異にする。
4. 一般に職業相談について、職業心理学、職業社会学、産業心理学、職業相談 (狭義) などの分野があり、これを一括して論じ、示すことは極めて難しい。しかしながら、クライツが示した下図のように、職業社会学と職業心理学、職業心理学と職業相談、職業心理学と産業心理学など、それぞれ隣接する分野ごとのテーマで展開していけば、分類も明確になると判断している。

職業相談を巡る心理学とキャリア理論の構成要素の関連図



出典：John O. Crites(1969)Vocational Psychology

5. キャリア発達理論に関しては、スーパーは、特性・因子理論ならびに人・環境理論 (trait-and-factor theory and person-environment theory)、サイコダイナミック理論 (psychodynamic theory) 社会的学習理論 (social learning theory)、ライフ・スパン発達理論 (life span development theory) の4つに分類する (Super, 1994)。
6. キャリア教育の具体的なプログラムについて、連邦教育局のもの (CDM)、ニュージャージーキャリア発達プロジェクト (NCDP)、ノースダコダ実験的職業研究プロジェクト (NDEWWP)、アリゾナ州キャリア教育プロジェクト、ミネソタ州キャリア発達カリキュラムなどのプログラムが数多く出されている (仙崎、1979)。さらに、ガイダンスは、Norman C. Gysbers (1974) が関与し、連邦資金を得た Missouri-Columbia 大学プロジェクトのスタッフが全米ガイダンス大会を開催、それをもとに、A Model Comprehensive Guidance Program を公表する。
7. ペンシルバニア州立大学の Spencer G. Niles (2002) は、スーパー以降、J. L. Holland, J. Crumboltz, L. Gottfredson などの研究者を取り上げ、また、Lent, Brown, Hackett や Hansey を社会的認知論者 (Social cognitive Career Theory) として、また、Peterson, Sampson, Reardon や Lenz は認知的情報過程理論者 (The Cognitive information Theory) として紹介する。その他、付加価値モデルの Brown、統合的な理論家としての Hansen(1997) も例示されている。彼らに対する Bill Law の見解も含め、改めて仕分けを試みる所存。
8. Kenneth Roberts

1960年代までは、キャリア教育理論は、差異心理学、発達心理学、カウンセリング心理学から得られた知見をもとに議論されてきたが (Bill Law, 2001)、K. Roberts は、南アフリカにおけるガイダンスにおいて人間と社会との関係における哲学的、政治的な判断をするなかで、人は職業を見つけるのだと指摘した Dovey (1980) を紹介。彼は、そこに職業があるから選択するとし、職業の地位を決め、キャリア形成をするのは、社会階層の差であり、社会経済的な構造に要因があるとした。

9. Paul Willis

労働者階級の人たちが多く住む地域に行き家族との関与、学校との関与などをしたのか、見聞し、労働者階級の子ども達は、彼らが背負う文化によって囚われると結論づける (Bill Law, 2009)。彼は、

From School to Work (邦訳;ハマータウンの野郎ども)のなかで、学校に不満を持ち、落ちこぼれという反学校文化が男子生徒をして労働生活に適応させていく姿を描く。若者達がお互いの経験を分かち、仲間と家族付き合いをすることで互いに愛着を感じ、キャリア形成がされるとする。

10. Bill Law は、A.G.Watt と、*School, Careers and Community* を発表、そのなかで、教育や仕事のみならず、遊び、地域や家族を含める機会を知ること、Opportunity awareness (O)、他人が持たない個人の特徴を知る Self awareness(S)、その上で、意思決定をする際のプレッシャー、期待、切っ掛けなど種々の技法としての Decision learning (D)、新しい状況に出くわした際に必要なコミュニケーション能力、対人関係能力、組合の知識、仕事の監督形態に関する知識を意味する Transition learning (T)を取り上げた。

11. キャリアを舵取りするにもグローバルな経済並びに技術変化に配慮し、生涯に向けての行動を求める基盤として、S S F U (Sensing , Sifting , Focusing, Understanding) という用語を使ってキャリア教育・ガイダンスの実施を訴える。Sensing とは、情報を集め、リスト・マップや物語にすること。Sifting とは、目で見て、耳で聞き、比較を行ない、概念・知識を構築すること。Focusing とは、異なる見方を評価し、他人の意見を受け入れ自分と異なることに焦点を合わせ、Understanding とは、行為の原因を整理、過去の行為の影響を掲げて新しい行動を予期する意味である。この枠組みを組み合わせた推進手法が下図である。

< New DOTS 理論の枠組み図 >

	O Opportunity	S Self	D Decision	T Transition
Se sensing				
Si sifting				
F Focusing				
U Understanding				

Source Bill Law (2001): *New DOTS: Career Learning for the Contemporary World*

12. Community-Interaction and its importance for contemporary careers-work(1981、1993、2009)。この論文では、①キャリア発達とは静態的なものではなく動態的なもので、あらゆる証拠を織り交ぜていること。②以前の問題を解決するのに新たな試み

をすること。③新たな世代は社会的・文化的環境とともに新たな統合することの必要性を説く。

13. LiRRiC (life role relevance in curriculum)

2006年、コペンハーゲンにおいて、ガイダンスの質的向上というテーマのもとに、国際教育・職業指導協会 (The International Association for Education and Vocational Guidance) の大会が開催され、Bill Law は、LiRRiC (life role relevance in curriculum) と称する新しいキャリア教育運動を提唱。現在のように経済と技術進歩に関連した文化シフトに対応して、学校のアカデミックなカリキュラムと人生の役割を関連づける従来からの DOTS 理論と異なる実践的なキャリア教育の必要性を説く。Bill Law に面談してその後の展開について聴取したが、展開はこれからとのことであった。

14. 若年雇用戦略協議会の配布資料によれば、非正規社員が増加 (2011年: 男子平均 20%)、2011年における 15~24 歳の失業率は 8.2%。また、短期間で離職する若者や進学も就職もしない人が 9 万人おり、若年者の雇用確保は喫緊の課題と指摘。

15. 創造性に関して建築学者、仙田 満は、著書『子どもと遊び』のなかで、遊びは創造力を開発するとイギリスの動物学者、デズモンド・モリスから引用している。また、国立青少年教育新興機構の資料 (平成 22 年 10 月)、「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」によれば、子どもの時期の体験が、職業意識、規範意識、人間関係能力を高めると発表している。

16. 兵庫県を中心に襲った阪神大震災や須磨の児童殺傷事件の衝撃から、中学生が職場体験、福祉体験、勤労生産活動など地域の種々の体験活動を通じて、働くことの意義、楽しさを実感し、生徒一人一人が自分の生き方を見つけられるよう支援する取組みが「トライやるウィーク」で (文科省、地域に学ぶ中学生・体験活動習慣「トライやるウィーク」http://www.mex.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/007/001/006htm)、教職員組合と県教育委員会が一体となって 1998 年から始まっている。翌 1999 年には富山県内の中学 2 年生 (13・14 歳) を対象にした職場体験学習事業の略称が、社会に学ぶ「14 歳の挑戦」であり、地域の人の指導を受けながら、職場体験や福祉・ボランティア活動を行ない、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えることを狙いとしている。基本的な活動期間はトライやるウィークと同じ 5 日間である。(http://www.pref.toyama.jp/jp/cms_sec/3002/kj0000100.html)

参考文献

- Andrew, David (2011) *Career Education in Schools*, Highflver
- Bordin, Edward S.(1963) "An Articulated Framework for Vocational Development" *Journal of Counseling Psychology* Vo.10.No.2
- Brewer, J.M.(1942) *History of Vocational Guidance*, Herper & Brother
- Bimerose, Jenny, Barnes, Sally-Anne and Marris Lucky (2007) *Establishing World Class Careers Education and Guidance in Kent and Medway*. A literature review
- Crites J.O. (1969) *Vocational Psychology*, McGraw Hill Book Company
- Davis, Rene (1994) "The Theory of Work Adjustment as Convergent Theory" Savikas M.L. Lent R.W.I*Convergence in Career Development Theory*, C
- Daws, P. Peter (1977) Are Careers Education Programmes in Secondary Schools a Waste of Time? – a Reply to Roberts, *Journal of Guidance and Counseling*
- Daws, P. Peter (1981) The socialization/opportunity-structure theory of the occupational location of leavers: a critical appraisal. A.G.Watts, Donald E. Super, Jennifer M. Kidd *Career Development in Britain*, CRAC by Hobsons Press
- Holland, John L (1966) *The Psychology of Vocational Choice*
- Ginzberg, E. et al.(1951) *Occupational Choice: An Approach to General Theory*, Columbia University Press
- Ginzberg, E. (1972) "Toward a theory of occupational choice: a restatement" *Vocational Guidance Quarterly*, Volume 20.No3
- Gysbers, N and Henderson P. "A Model Comprehensive Guidance Program" *Comprehensive Guidance Programs That Work II*
- Law, Bill and Watts, A.G. (1977)、"School, Careers and Community. A Study of Some Approaches to Careers Education in Schools" London: Church Information Offices
- Law, Bill (1981) "Community Interaction: a mid-range focus for theories of career development in young adult" *British Journal of Guidance and Counselling*.9 (2)
- Law, Bill (1986) *The Pre-vocational Franchise- Organizing Community-linked Education for Adult and Working Life*:Harper and Row
- Law, Bill (1993) "Community Interaction: a mid-range focus for theories of career development in young adult postscript *In Windy Dryden and A.G Watts(eds) Guidance and Counselling in Britain- a 20- year Perspective*, Cambridge: The Careers Research and Advisory Center.
- Law, Bill (1996) A career-learning theory, in Watts, A.G et al., *Rethinking careers education and guidance*, Routledge
- Law, Bill (1999) Career-learning space – New DOTS thinking for careers education, *British Journal of Guidance and Counselling*, volume 27, issue 1
- Law, Bill (2001a) New DOTS: Careers Learning for the Contemporary World(2001a),NICEC
- Law, Bill (2001b) New Thinking for Connexions and Citizenship, NICEC
- Law, Bill, Frans Meijers & Gerard Wijers(2002) New perspectives on career and identity in the contemporary world. *British Journal of Guidance and Counselling*, volume 30, issue 4
- Law, Bill (2006) The Copenhagen Strategy, Careers education and guidance OUT OF THE BOX
- Law, Bill (2009a) Community Interaction and its importance for Contemporary Careers Work, <http://hihohiho.com/memory/cafcit.pdf>
- Law, Bill (2009b) Using Storyboards- Narratives for Learning and Research. Websites www.hihohiho.com/magazine/mkngwork/catstrybrd.pdf
- Law, Bill (2012a) Three-scene storyboarding- How narrative enlarges careers work *Journal of the National Institute of Career Education and Counselling* no 28
- Law, Bill (2012b) Three-scene Storyboarding- Learning for Living www.hihohiho.com/storyboarding/sbL4L.pdf
- Marland, M.(1971)"Career Education" U.S. Department of Health, Education & Welfare, ED056203
- Niles, Spencer G. and Harris-Bowlsbey,JoAnn(2002) Career Development Interventions in the 21st Century
- Peck, David (2004) *Careers Services*, Routkedge
- Roe, Anne (1957) "Early Determinants of Vocational Choice" *Journal of Counseling Psychology* Vo.4.No.3
- Roe, Anne (1956) *The Psychology of Occupation*. John

- Wiley & Sons, Inc
- Roberts, K. (1977) *The Social Condition, Consequence and Limitation of Careers Guidance*, British Journal of Guidance and Counseling
- Roberts, K. (1977) *From School to Work* David & Charles Newton Abbot
- Roberts, K. (1981) *The sociology of work entry and occupational choice*, A.G.Watts, Donald E. Super, Jennifer M. Kidd *Career Development in Britain* CRAC by Hobsons Press
- Roberts, R.J." An Alternative Justification for Careers Education: Radial Response to Roberts and Daws "British Journal of Guidance and Counseling" Volume 8.No2a
- Savikas, M.L , Lent R.W.(1994) *Convergence in Career Development Theory*, Cpp Books
- Super, E.D.(1951) "Vocational adjustment : implementing self concept", *Occupations*, Volume 30.
- Super, E.D.(1953) A Theory of vocational development, *The American Psychologist*, Volume 8
- Super, E.D.(1957) *The psychology of careers*, Harper & Row
- Super, E.D.& Born, M.J.(1973) *Occupational Psychology*, Tavistock Publications (邦訳)
- D. E. スーパー・M. J. ボーン、藤本喜八訳 (1973) 『職業の行動科学6、職業の心理』ダイヤモンド
- Super, E.D (1981) "Approaches to occupational choice and career development", Watts,A.G, Super E.D. Kidd, Jennifer M , *Career Developments in Britain*, p9
- Super, E.D (1994) A Life Span, Life Space Perspective on Convergence, M.L.Savickas &R.W. Lent *Convergence in Career Development Theories*, CPP Books
- Watts, A.G., Kidd, Jennifer M.(2000) " Guidance in the United Kingdom: past, present and future, *Journal of Guidance & Counselling*, Vol.28,NO 4
- Watts, A.G. Law Bill, et al.(1996) *Rethinking careers education and guidance*, Routhlege
- Watts, A.G. Super, D.E. Kidd, Jennifer M (1981) *Career Development in Britain* Hobsons Press
- Willis, P (1977) *Learning to Labour*, SAXSON HOUSE, (邦訳、熊沢誠・山田潤訳 『ハマータウンの野郎ども』ちくま学芸文庫)
- 仙崎 武・野々村新編 (1984) *学校針路指導* 福村出版
- 仙崎 武・野々村新・渡辺三枝子編 (1991) *進路指導* 福村出版
- 仙崎 武 (1979) *欧米におけるキャリアエデュケーション* ICCE
- 仙田 満 (1992) *子どもとあそび* 岩波書店
- 田中宣秀 (2005) 「高等教育機関におけるキャリア教育の方向性について～カリキュラム構築を念頭において」名古屋大学大学院教育発達科学研究科、キャリア教育の推進とカリキュラム構築に関する基本調査報告書
- 田中宣秀 (2008) 「基礎学力重視という原点に戻って考えるべきキャリア教育の進路」名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属生涯学習・キャリア教育研究センター 生涯学習・キャリア教育研究第4号
- 田中宣秀 (2009) 「キャリア教育の基盤をなすものとは何か～学校から社会への移行を目指す真の職業指導・キャリア教育の方策を探る」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第12号
- 田中宣秀 (2011a) 「イギリスにおけるキャリア教育・ガイダンスの系譜・現状・課題」～1970年以降のキャリア教育を焦点に、日本インターンシップ学会 インターンシップ研究年報 第14号
- 田中宣秀 (2011b) 「イギリスにおける若年者雇用支援とキャリア・ガイダンスの発展～コネクションズ・サービスに至る経緯に着目して」名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属生涯学習・キャリア教育研究センター 生涯学習・キャリア教育研究 第7号
- 田中宣秀 (2012) 「イギリスにおける Work-related learning の系譜・現状・課題」名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属生涯学習・キャリア教育研究センター 生涯学習・キャリア教育研究 第8号
- 日本針路指導学会編 (1982) *針路指導の理論と方法* 福村出版
- 中西信男・広井 甫 (1978) *学校進路指導* 誠信書房
- 中西信男・広井 甫編 (1981) *針路指導の心理と技術* 福村出版
- 野淵龍雄 (2001) *キャリア理論の分類学序説、人間関係学研究 記念号*